

令和 7 年の年頭のご挨拶

国立国会図書館長
倉田 敬子



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

新しい年を迎え、皆様のご理解とご支援にあらためて感謝申し上げます。

昨年は、能登半島地震に続き、豪雨等により多くの災害が発生しました。気候変動、紛争、貧困、感染症等の社会問題が続々と出現しています。解決のために国際社会が協調して対応することが求められるグローバルな課題も増大しています。一方、課題を把握するための社会における情報伝達の仕組みに視線を向けますと、技術の進展により一人一人に届く情報の量は拡大を続けていますが、情報の品質は千差万別です。課題の本質を理解し、解決を図るための信頼できる情報へのニーズはますます強くなっています。この信頼できる情報へのニーズを踏まえ、国立国会図書館は、多様化する国政課題について、国会議員の皆様の調査研究に資する取組を本年も続けてまいります。

本誌『レファレンス』は、調査及び立法考査局で最も長い歴史を有する基幹誌であり、中長期的観点から、各政策分野の課題分析、海外諸国の制度比較等を行っています。

本誌のほか、調査及び立法考査局では、1冊1テーマで、トピックとなる国政課題の背景や課題を分かりやすく解説した『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、諸外国の法令の翻訳・解説等を掲載した『外国の立法』（季刊版・月刊版）や、その時々に関心の集まっているテーマを取り上げた各種調査プロジェクトの報告書等も刊行しており、国会向け情報提供サイト「調査の窓」からご覧いただけます。これらの成果を国会議員の皆様にご説明する政策セミナーも開催しております。

また、国会議員の皆様から個別のご依頼を受けての調査も行っております。資料の貸出し、複写等に加えて、調査報告書の作成や面談によるご説明等も承ります。

是非、ご利用ください。

「国立国会図書館ビジョン 2021-2025—国立国会図書館のデジタルシフト—」は、2025年度が最終年度となります。国立国会図書館は、衆議院・参議院両院の事務局との共同事業である国会会議録検索システムの構築・運用など従前からの取組に加え、近年は、政策セミナーのオンライン開催、国会議員の皆様への調査回答のメール送信、帝国議会会議録検索システムの本文テキストデータ提供等、デジタルシフトに沿った取組を進めてまいりました。生成 AI 活用も今後の課題と考えております。

デジタル化が進展しても、「知識の泉であること、立法のブレインであること、整理の元締」（1948（昭和 23）年 2 月 4 日 衆議院本会議 中村嘉寿図書館運営委員長）という国立国会図書館の役割は不変です。引き続き、サービスの向上と改善に努めてまいりますので、ご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。